

南スーダン国際平和協力業務実施計画

1 基本方針

南部スーダン独立前のスーダンにおいては、1983年以降、スーダン政府とスーダン人民解放運動・軍（SPLM/A）との間で20年以上にわたり武力紛争が続いていたが、2005年1月、両者は「南北包括和平合意」（以下「CPA」という。）に署名し、武力紛争が終結した。国際連合安全保障理事会（以下「安保理」という。）は、2005年3月に決議第1590号を採択し、CPAの履行の支援等を任務とする国際連合スーダン・ミッション（以下「UNMIS」という。）を設立した。

本年1月、CPAの履行の一環として、UNMISの支援も受けて、南部スーダンの独立の是非を問う住民投票が実施され、有効投票総数の約99%が南部スーダンのスーダンからの分離を支持する結果となった。同年2月、スーダン政府は、大統領令を発出し、この結果を受け入れた。同年7月9日、南スーダン共和国が独立し、UNMISはその活動を終了した。

一方、南スーダン共和国が効果的かつ民主的に統治されるとともに、同国が近隣国と良好な関係を確立する能力を強化することが必要であることから、同年7月8日、安保理は決議第1996号を採択し、平和と安全の定着及び南スーダン共和国における発展のための環境の構築の支援を任務とする国際連合南スーダン共和国ミッション（以下「UNMISS」という。）の設立を決定し、同月9日、UNMISSを設立した。

このような状況の下、国際連合から我が国に対し、UNMISSへの要員の派遣について要請があり、我が国としても、世界の平和と安定のために一層の責務を果たしていくに当たり、国際連合による国際平和のための

努力に対し人的な協力を積極的に果たしていくため、この要請に応分の協力をを行うこととする。このため、UNMISの活動期間において、南スーダン国際平和協力隊を設置し、司令部業務分野及び我が国のUNMISに対する協力を円滑かつ効果的に行うための連絡調整の分野における国際平和協力業務を行うとともに、自衛隊の部隊等により、道路等の維持補修等の後方支援分野における国際平和協力業務を実施することとする。

なお、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成4年法律第79号。以下「国際平和協力法」という。）第3条第1号に規定する武力紛争が発生していない場合における国際連合平和維持活動についての受入れ国の同意及び国際平和協力法第6条第1項に規定する我が国の国際平和協力業務の実施についての受入れ国の同意についてはいずれも得られている。

2 南スーダン国際平和協力業務の実施に関する事項

(1) 国際平和協力業務の種類及び内容

ア 国際平和協力法第3条第3号タに掲げる業務及び同号レに掲げる業務として南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令（平成23年政令第345号。以下「設置等政令」という。）第2条第2号に掲げる業務のうち、これらの業務に関する調整並びに同条第4号及び第5号に掲げる業務に係る国際平和協力業務であって、UNMIS軍事部門司令部において自衛隊の部隊等以外の者が行うもの

イ 国際平和協力法第3条第3号レに掲げる業務として設置等政令第2条第6号に掲げる業務に係る国際平和協力業務であって、UNMIS統合ミッション分析センターにおいて自衛隊の部隊等以外の者が行うもの

ウ 国際平和協力法第3条第3号ワ、カ及びタに掲げる業務並びに同号

レに掲げる業務として設置等政令第2条第1号及び第2号に掲げる業務のうち、これらの業務に関する企画及び調整に係る国際平和協力業務であって、UNMISミッション支援部において自衛隊の部隊等以外の者が行うもの

エ アからウまで及びオからコまでに掲げる業務のうち、派遣先国の政府その他の関係機関とこれらの業務に従事する南スーダン国際平和協力隊又は自衛隊の部隊等との間の連絡調整に係る国際平和協力業務であって、自衛隊の部隊等以外の者が行うもの

オ 国際平和協力法第3条第3号ヌに掲げる業務に係る国際平和協力業務

カ 国際平和協力法第3条第3号ヲに掲げる業務に係る国際平和協力業務

キ 国際平和協力法第3条第3号ワに掲げる業務に係る国際平和協力業務

ク 国際平和協力法第3条第3号カに掲げる業務に係る国際平和協力業務

ケ 国際平和協力法第3条第3号タに掲げる業務に係る国際平和協力業務

コ 国際平和協力法第3条第3号レに掲げる業務として設置等政令第2条第1号から第3号までに掲げる業務に係る国際平和協力業務

アからコまでに掲げる業務は、国際平和協力法第2条第2項の規定の趣旨を損なわない範囲内において行う。

(2) 派遣先国

南スーダン共和国とする。

ただし、ウガンダにおいて(1)アからウまでに掲げる業務を行うこ

と並びにウガンダ及びケニアにおいて（１）ケに掲げる業務のうち輸送及び保管の業務を行うことができる。また、インド、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モルディブ、英国（ディエゴ・ガルシア島）、アラブ首長国連邦、イスラエル、オマーン、サウジアラビア、ウガンダ、エジプト、ケニア、ジブチ及びセーシェルにおいて、（１）オからコまでに掲げる業務のうち附帯する業務としての輸送及び補給を行うことができる。

（３）国際平和協力業務を行うべき期間

平成２３年１１月１８日から平成２４年１０月３１日までの間

（４）南スーダン国際平和協力隊の規模及び構成並びに装備

ア 規模及び構成

（ア）（１）アに掲げる業務に従事する者

自衛官 １名（ただし、人員の交替を行う場合は２名）

（イ）（１）イに掲げる業務に従事する者

自衛官 １名（ただし、人員の交替を行う場合は２名）

（ウ）（１）ウに掲げる業務に従事する者

自衛官 １名（ただし、人員の交替を行う場合は２名）

（エ）（１）エに掲げる業務に従事する者

（１）エに掲げる業務を遂行するために必要な技術、能力等を有する者 ３名（ただし、人員の交替を行う場合は６名）

（オ）（１）オからコまでに掲げる業務に従事することとなった結果、国際平和協力法第１３条第２項の規定により、国際平和協力法第４条第２項第３号に掲げる事務に従事する者

（５）イ（ア）に掲げる部隊に所属する自衛隊員

イ 装備

南スーダン国際平和協力隊の隊員の健康及び安全の確保並びに(1)に掲げる業務に必要な個人用装備(武器を除く。)

(5) 自衛隊の部隊等が行う国際平和協力業務に関する事項

ア 自衛隊の部隊等が行う国際平和協力業務の種類及び内容

(1) オからコまでに掲げる業務

イ 国際平和協力業務を行う自衛隊の部隊等の規模及び構成並びに装備

(ア) 規模及び構成

① (1) オからコまでに掲げる業務を行うための陸上自衛隊の部隊(人員330名。ただし、人員の交替を行う場合は660名)

② (1) オからコまでに掲げる業務の実施に関し、派遣先国の政府その他の関係機関又は(1) アからエまでに掲げる業務に従事する南スーダン国際平和協力隊と①に掲げる陸上自衛隊の部隊との間で調整を行うための陸上自衛隊の部隊(人員40名。ただし、人員の交替を行う場合は80名)

③ ①及び②に掲げる陸上自衛隊の部隊のための輸送及び補給の業務を輸送艦により行うための海上自衛隊の部隊(人員170名)並びにこれらの業務及び(1) ケに掲げる業務のうち輸送の業務を輸送機等により行うための航空自衛隊の部隊(人員170名)

(イ) 装備

① 武器

9mm拳銃84丁、小銃(89式5.56mm小銃又は64式7.62mm小銃)297丁及び5.56mm機関銃MINIMI5丁(装備の交換を行う場合は、当該交換に必要な数を加えることができる。)

② 車両

軽装甲機動車、トラック、ドーザ等160両（装備の交換を行う場合は、当該交換に必要な数を加えることができる。）

③ 艦船

輸送艦1隻

④ 航空機

輸送機（C-130H）4機、空中給油・輸送機（KC-767）1機及び政府専用機（B-747）1機

⑤ その他

自衛隊員の健康及び安全の確保並びに（1）オからコまでに掲げる業務に必要な装備（①から④までに掲げるものを除く。）

（6）関係行政機関の協力に関する重要事項

ア 関係行政機関の長は、本部長から、（1）アからエまでに掲げる業務を実施するため必要な技術、能力等を有する職員を南スーダン国際平和協力隊に派遣するよう要請があったときは、その所掌事務に支障を生じない限度において、当該職員を南スーダン国際平和協力隊に派遣するものとする。

イ 外務大臣の指定する在外公館長は、外務大臣の命を受け、国際平和協力業務の実施のため必要な協力を行うものとする。

ウ 関係行政機関の長は、その所掌事務に支障を生じない限度において、本部長の定めるところにより行われる研修のため必要な協力を行うものとする。

エ 関係行政機関の長は、本部長から、その所管に属する物品の管理換えその他の協力の要請があったときは、その所掌事務に支障を生じない限度において、当該協力を行うものとする。

(7) その他国際平和協力業務の実施に関する重要事項

本部長は、国際平和協力業務の実施に当たり、必要があると認めるときは、関係行政機関の長の協力を得て、物品の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供について国以外の者に協力を求めることができる。